

【副業解禁・リモートワーク推進の意図とは？ [迫り来る法改正と時代変化の荒波-51]

<[SMGレポート 3005] 序文>

一般に私達は、報道の中立性は当然担保されている筈であり、疑う余地もなくそれが前提となっているという観点から、議論をスタートさせていますが、極端なケースでは、**新聞社やテレビ局自体が、資本と人事の面で特定の宗教団体に牛耳られており、当該団体に不利な記事や言説が、他社と比べて圧倒的に少ない**—という現実があるとされています。謂わば「ヒモ付き」という訳です。その延長線上にあるのが、一見すると、運営側に都合の良い有識者や経営者を寄せ集めているだけかのように見える「**諮問会議**」においても、単にそれのみに止まらず、**当該団体の強い後押しがあって、参加者の列に名を連ねているメンバーが居る**—と云われており、こうなると中立性も何もあったものではなく、それぞれを始めからカラー別に分類した方が、客観的とさえ云えるでしょう。

他方、臆面もなく、明らかに政権寄りの論調を展開し、或いは応援団的なコメントを並べて発言させる、政府の広報紙・御用放送と揶揄されるメディアも、確実に存在しています。「**権腐十年**」(権力は十年で腐る)と称される様に、その様な権力の腐敗と横暴をチェックし監視する役割を担うからこそ、マスコミの存在意義があるという正論(ワシントンポスト紙の社主と記者達が、時の大統領ニクソンの脅しと弾圧に屈せず、立ち向う姿を描いた映画「**ペンタゴン・ペーパーズ**」=原題[THE POST]=は、それを真正面から見据えた見事な作品)をもってすれば、本物のジャーナリズム、本物のジャーナリストと呼べる存在は、極めて限られてしまうのかも知れませんが、仮にそうだとした場合、それなりの見識(物事を判断する場合の軸となる考え方)を有していれば、私達にも、情報の真偽や偏りを見分ける事はできる筈です。

ただ**問題は、表面上識別できない力関係**です。(駅中のキオスク店頭に並ぶ雑誌や漫画類は、既にその前段階で選別され、対象外=不適切=と判断されたものは、私達の目に触れる事さえありません。**報道・表現の自由は、小売業者のサジ加減一つで、あっけなく闇に葬られてしまっている**のです)。そう考えると、テレビのニュース枠の中で「副業」や「兼業」、「在宅勤務」「リモートワーク」等の見出しがつく特番が組まれるケースが近頃、目に見えて増えてきていますが、これらも、単に、他局に追随し或いはこれをパクる様な安易な企画が重なった結果か否か、慎重に見極めるべきかも知れませんが、事件・事故等の「ニュース」と異なり、特番の場合はスポンサーの存在を意識しておく必要がある(**スポンサーあつてのテレビ局、広告主あつての新聞社**—というのが基本的構図。表向きは民間事業者の提供でも、背後に政府が隠れている場合もある)からです。世相、出来事、行事、流行等の報道に混じって、それとなく頻度を増す「政策補完的特番」。そこから覗く「政府のホンネ」を探ってみようと思います。